

令和元年度 行政評価表:福祉課

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善													
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)						事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度 決算額 (千円)	R1年度 予算額 (千円)	R1年度 決算額 (千円)	事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)								
			H30年度			R1年度			H30年度			R1年度						成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価						
			指標	単位	実績	達成率	指標	実績	達成率	指標	単位	実績	達成率	指標								実績	達成率	事業評価	評価の理由	R3年度予算要求の方向性	所属長評価			
地域福祉の充実	戦没者追悼式開催事業	市戦没者追悼式の実施	追悼式案内者数	人	1,530	1,522	99%	1,530	1,512	99%	追悼式参加者数	人	300	278	93%	300	252	84%	155	183	180	なし	参加する遺族も高齢化により年々減少傾向にあり、次世代に引き継いでの参加は難しい。	なし	必要最小限の費用で実施しており、これ以上の削減は困難である。	維持	事業の性質上、数値としての成果を上げることは困難であるが、戦争の悲惨さを後世に伝えていくためにも必要な事業である。	令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため開催を取りやめたが、遺族連合会は今後も多くの遺族が参加する追悼式を望まれているため、これまでに同様に要求していく。	維持	戦没者に弔意を表するため、また、戦争の悲惨さを後世に伝えていくためにも継続して実施すべきである。
地域福祉の充実	社会福祉協議会支援事業	社会福祉協議会事務局職員の人件費補助	補助金・助成金の交付回数	回	3	2	67%	3	3	100%	相談対応件数	件	900	1,516	168%	900	2,493	277%	15,933	13,702	13,048	中	高齢者問題、生活困窮など複合的な問題を抱えた住民への支援、地域共生社会に向けた取り組みなど、今後も増加が見込めるため。	なし	地域福祉の拠点として重要な機関であり、コストを削減をした場合その機能に支障をきたすため。	維持	社会福祉協議会の安定した運営を図ることは、地域福祉の充実を推進するために重要である。	職員の市に準じた定期昇給等を反映させた予算要求を行う。	維持	地域の福祉活動の拠点として社協が安定した運営を図るために、継続して補助を行う必要がある。
地域福祉の充実	小災害り災者支援事業	災害救助法の適用を受けない災害り災者に対し、見舞金等を支給	被災世帯数	件	0	2	未達成	0	2	未達成	見舞金等支給件数	件	0	2	未達成	0	2	未達成	200	200	200	なし	被災世帯に対する支援はできている。	中	見舞金の額の見直しを行うことにより、状況によってはコスト削減を図ることができる。	改善	見舞金の額の見直しを実施予定のため	見舞金の額の見直しを行う。	改善	火災等による被災世帯の当座の生活支援として活用いただく見舞金であるが、これまで定額であったものを、世帯員数に応じた額へ見直しを行うことにより、コスト削減が期待できる。
地域福祉の充実	戦没者遺族団体支援事業	遺族連合会の運営費補助	補助金の交付回数	回	1	1	100%	1	1	100%	会員数	人	812	709	87%	812	665	82%	633	600	600	なし	高齢化等により会員が減少傾向にある団体の、安定した運営を支援する。	なし	団体の運営に支障をきたすため	維持	戦争の悲惨さ及び平和の尊さを後世に継承するためにも、運営支援を継続する。	現状維持	維持	戦争の悲惨さ及び平和の尊さを後世に継承するため、今後も団体の運営支援を継続する。
地域福祉の充実	被爆者団体支援事業	被爆者友の会の運営費補助	補助金の交付回数	回	1	1	100%	1	1	100%	会員数	人	53	43	81%	53	37	70%	30	15	15	なし	高齢化等により会員が減少傾向にある団体の、安定した運営を支援する。	なし	少額の補助であり、これ以上の削減は難しい。	維持	戦争の悲惨さ及び平和の尊さを後世に継承するためにも、運営支援を継続する。	現状維持	維持	戦争の悲惨さ及び平和の尊さを後世に継承するため、今後も団体の運営支援を継続する。
障害者支援の充実	障害福祉ボランティア団体支援事業	聴覚障害者の社会参加の促進を支援する伊万里手話の会に対し、補助金を交付する。	補助金交付回数	回	1	1	100%	1	1	100%	手話通訳者派遣回数	回	40	42	105%	40	45	113%	45	45	45	低	対象者が限定されるため、向上の余地は低い	なし	県の実施要項に基づき事業を実施しており、コスト削減は対象者の自己負担増につながる	維持	県の実施要項に基づき、引き続き適切な事業の執行に努める	対象者にとって必要不可欠なものであり、前年並みに要求する。	維持	手話通訳により聴覚障害者の支援を行う団体に対し最小限の補助を支出する事業であり、事業の必要性は高く、縮小の余地はない。
障害者支援の充実	佐賀心理リハビリテーションキャンプ支援事業	佐賀心理リハビリテーションキャンプを実施する佐賀県若補ふたばの会に対し、補助金を交付する。	開催回数	回	1	1	100%	1	1	100%	参加者数	人	4	4	100%	4	4	100%	40	40	40	なし	本キャンプの周知を図ることにより参加者が増加する可能性はあるが、コスト増に直結するため、現状のコスト内では向上余地はない。	なし	参加者数に応じて、各市町と同額の補助であり、削減の余地はない。	維持	障害者児の生活訓練の向上に効果的な事業であることから、引き続き開催を支援したい。	伊万里市からの参加者数に応じた額を補助するため、前年度と同額を要求したい。	維持	参加者数に応じ、各市町と同額の補助金を支出しているところである。脳性まひ等の障害者の生活機能の獲得に効果期待できる事業であることから、継続して実施することとする。

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善													
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)						事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度	R1年度		事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)								
			指標名等		H30年度		R1年度		指標名等		H30年度		R1年度		決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上 余地はあるか	評価の理由	コスト削減 余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価						
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率					事業評価	評価の理由	R3年度予算要求の方向性	所属長評価				
障害者支援の充実	軽度・中度難聴児補聴器給付事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度の難聴児に対して、言語の習得、教育等における健全な発育を支援するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。	相談件数	件	2	1	50%	2	0	0%	助成件数	件	2	1	50%	2	0	0%	200	207	0	中	令和2年度より片耳難聴や人工内耳が新たに支援の対象となった為向上の余地あり。	なし	片耳難聴や人工内耳が新たに支援の対象となったためコスト削減の余地はない。人工内耳の申請があれば、現予算では補正もしくは流用が必要。	拡大	障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度難聴児に対する言語の習得、教育等における健全な発育を支援する為の重要な事業である。令和2年度、新たに支援の対象が拡大し、事業も拡大する見込みあり。	片耳難聴や人工内耳が新たに支援の対象となり事業拡大が見込まれるため、予算の増額を要求する。	拡大	佐賀県の要綱改正に伴い、片耳難聴や人工内耳を支援の対象とするため、事業の方向性としては拡大とする。
障害者支援の充実	障害者地域生活支援拠点事業	伊万里・有田地域において「地域生活支援拠点」を整備する。 地域生活支援拠点とは、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、障害の重度化や高齢化、親亡き後を見据え、様々な支援を切れ目なく提供できる態勢のことであり、国の第5期障害福祉計画で各市町村又は障害保健福祉圏域に少なくとも一つ整備することが義務付けられている。	地域生活支援拠点の整備	箇所	1	1	100%	1	1	100%	地域生活支援拠点で対応できなかった案件	件	0	0	100%	0	0	100%	60	281	138	なし	対応できなかった案件はなく、これ以上の成果向上の余地はない。	なし	対応した件数に応じて委託料を支払う単価契約としており、コストを削減する余地はない。	維持	国が示す第5期障害福祉計画において設置が義務付けられているため、継続して事業を実施したい。	現状において必要最小限の予算措置であり、前年度と同額を要求したい。	維持	国の障害福祉計画において、各市町もしくは障害福祉圏域において少なくとも1か所整備することが求められており、廃止することはできない。